



2024 年度  
第 15 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1  
国教委

小学校 1・2 体育教科を  
分離するかどうか  
2 週間後に再審議



2  
小 1・2 年生の体育教科分離  
今年すぐ施行されるべき  
韓国体育学会と  
16 学会



3  
パリが  
オリンピックを  
通じて  
残したがること



4  
D-116  
パリ 2024 が  
期待される理由  
#持続可能性



5  
「ワックス代を払え」  
恥ずかしい五輪  
米ユニホームに  
非難殺到



## 01 スポーツ朝鮮 2024.04.13

国教委、「小学校1・2体育教科を分離するか」2週間後に再審議  
…誰のための「楽しい生活」か

国家教育委員会（以下国教委）が小学校1・2年生の体育教科分離案件に対する結論を2週間後に先送りした。

新型コロナウイルス感染症以降、学生健康体力評価(PAPS)の低体力学生が急増し、肥満率、憂鬱感などの身体、精神健康指数に深刻な警告灯が点灯し、政府は学校体育活性化のための特段のソリューションを提示した。幼少期の身体活動活性化のためには、初等学校1、2年生の「楽しい生活」から体育教科分離(仮称「健康な生活」)が急がれるという結論を下した。中学校のスポーツクラブの活動時間も102時間から136時間に増やすことにした。教育部と文体部は昨年12月「第3次学校体育振興基本計画(2024~2028年)」でこれを推進課題として提示した。しかし教育部、文体部は提案をするだけで、体育教育課程改正権限および決定権はただ国教委の役割だ。

12日、政府ソウル庁舎で開かれた第28次会議で、国教委は「国家教育課程樹立・変更要請事項」案件に対する結論を下すことができなかった。先月の教育課程改正専門委員会(専門委)から難航した。「2022年教育改正案を施行もせずに改正するのは以前の開発議論を無視すること」という名分論、「初等学校1・2学年教科統合維持」を主張する統合教育学者たちの反対の中で専門委は「教科専門担当教師配置、施設支援など条件改善も必要だ。身体活動の分離は統合教科体制に対する改編議論を引き起こすので慎重に接近しなければならない」として留保の立場を示した。この日、本会議に提出された専門委報告書もやはり「否定的」「留保的」立場が含まれた。

本会議の現場では体育教科分離の主張と現行の「楽しい生活」統合教科の現行の固守の立場が激しく対立した。ポストコロナ時代、身体活動拡大の必要性和大義には皆共感したが、40年間固守してきた統合教科(正しい生活、賢明な生活、楽しい生活)体制を守護しなければならない統合教育論者たちの反対が大きかった。「楽しい生活」の中の体育を「健康な生活」または「丈夫な生活」に分離させ、体育に健康、栄養、安全などを盛り込んだ新しい統合、融合教科を提案する折衷案も出てきた。双方の意見が激しく対立し、該当事案に対する熟議が必要だという結論に従って、2週間後の26日、この案件を再び審議、議決することにした。

この日、国教委が発表した「対国民教育懸案認識調査結果」で回答者たちは韓国教育が直面した限界点2つを問う条項に「過度な学閥主義」(1順位回答、23.0%)と「大学入試競争過熱による私教育市場拡大および過度な私教育費支出」(22.8%)を挙げた。1・2順位を合わせて私教育費を指摘した回答者が「41.3%」、国民10人中4人に達した。

問題は、小学校の体育もすでに私教育の領域になっているという点だ。韓国の小学校低学年の体育教育は、公教育ではなく、町内のテコンドー塾、体育入試塾が責任を負う。学校が教えない多様な種目、さらに縄跳びまで私教育で学んでいるのは古い現実だ。体育、美術、音楽が統合された「楽しい生活」で授業

選択権は教師にあり、大多数の教師が体育より音楽、美術を選択する現実。しかし、子どもたちは走り回らなければならない、父兄たちは一生健康習慣を育てる体育が国英数に劣らず重要だということを知っている。

体育教育は統合が別に必要ではない。子供たちは身体活動を通じて負け方と勝ち方、倒れて起きる方法、規則、フェアプレー、忍耐、根気、配慮、協同を自然に体得する。体育は「正しい生活」「賢明な生活」「楽しい生活」が全て含まれている、すでにそれ自体「完全体」で体・徳・知統合教育だ。国民が望む「未来に指向する学校の姿」もやはり共同体の中で配慮と尊重を学べる所、自身の人生を主導的に生きていける力を育てる所だ。

このようなスポーツの価値を知っている先進国のうち、体育を他の教科と混ぜて「統合」で教える国はない。米国、ドイツ、フランス、スイス、日本などがすべて小1から体育教科を独立運営する。オーストラリア、カナダは幼稚園から体育の授業をする。大韓民国の10代青少年運動参加率は52.6%で、全年齢のうち最低で、70代老人(54.3%)より少ない。

2022年6月から施行されたスポーツ基本法は「すべての国民はスポーツおよび身体活動で差別を受けずに自由にスポーツ活動に参加しスポーツを享有する権利、スポーツ権」を法で規定している。大韓民国の小学校1~2年生をはじめとするすべての生徒たちは学校でスポーツ権を思う存分享受しているのか。大韓民国の教育は誰のためのものか。誰のための「楽しい生活」なのか。うちの子供たちはどんなに楽しいだろうか。大人たちの縄張り争いではなく、教育受容者である子どもたちを眺める「百年の計」が正しいのか。それなら「長考」の理由があるだろう。「国家の未来」の子供たちの健康、体力、心力を育てる教育より重要で至急な「統合教育」の名分が一体何なのか聞きたい。複雑多端な世の中、すべての問題の答えは基本にある。

出典：[https://www.chosun.com/sports/sports\\_general/2024/04/13/YUKLW6BRDYMA6JEQ7IFI2SWQPQ/](https://www.chosun.com/sports/sports_general/2024/04/13/YUKLW6BRDYMA6JEQ7IFI2SWQPQ/)

## 02 スポーツ朝鮮 2024.04.10

### 「小1・2年生の体育教科分離、今年すぐ施行されるべき」韓国体育学会と16学会、12日の「国教委」決定を控え声明を公表



「小学校1、2年生の教育権とスポーツ権を保障せよ！」

韓国体育学会と16の体育関連学会が一斉に声明書を出し、新型コロナウイルス感染症以降、岐路に立たされている生徒の健康を守るための体育教科の独立など、当面の課題に対する国家教育委員会(以下、国教委)の決定を促した。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック以後、大韓民国の学生たちの身体、精神健康に深刻な警告灯が灯った。学生健康体力評価(PAPS)で4・5等級の低体力学生の割合が急増し、過体重・肥満学生の割合が30%台まで急騰し、青少年の精神健康指標で最近12ヶ月の間に自ら世の中に背を向けることを考えてみたという青少年が何と14.3%に達するなど、学生たちの健康が脅かされる時代。政府は対策準備に没頭し「学校体育活性化」のための特段のソリューションを提示した。幼少期の身体活動活性化のためには、初等学校1~2年生の「楽しい生活」から体育教科分離(仮称「健康な生活」)が至急だという結論を下した。

1983年に体育、音楽、美術を合わせた「楽しい生活」統合教科が登場してから40年ぶりのことだ。これと共に、中学校のスポーツクラブ活動時間を102時間から136時間に増やす政策も提示した。

スポーツは大韓民国の老若男女誰もが享受しなければならない基本権であり、一生健康を決める運動習慣は幼少期に形成される。スポーツの価値を知る全世界の先進国は「体育」に本気だ。米国、ドイツ、フランス、スイス、日本などスポーツ先進国は身体活動の重要性を反映して小1から「体育」「健康と体育」「運動とスポーツ」などの名前で体育教科を運営しており、オーストラリア、カナダはさらに幼稚園から体育を正式授業としている。大韓民国の体育時間は知られているとおりOECD最低水準。2019年に世界保健機関(WHO)が発表した1日の身体活動1時間未満の11~17歳の青少年の割合でも、韓国はフィリピン、カンボジアより深刻な94.2%、「圧倒的」先頭圏だ。大韓民国の10代青少年運動参加率は52.6%で、全年齢最低、70代老人(54.3%)より少ない。

事態の深刻性を認知した政府は昨年10月30日、社会関係長官会議で「第2次学生健康増進基本計画(2024~2028)」、教育部と文体部は昨年12月26日「第3次学校体育振興基本計画(2024~2028)」を通じてこれを推進課題として提示した。問題は教育部、文体部は提案をするだけで、体育教育課程改正の権限および決定権は12日に開催される国教委にあるという点だ。子供たちの健康のための政策、一見当然のこの政策が難関に直面した。教育部が2月21日、国教委に改正要請をしたが、本会議の全専門委員会(専門委)の審議過程から反対にぶつかった。「2022年教育改正案を施行もせずに改正するのは以前の開発議論を無視すること」という名分論、「初等学校1・2学年教科統合維持」を主張する統合教育学者たちの理論の中で専門委は「案件の身体活動強化趣旨に共感するが、教科専門担当教師配置、施設支援など条件改善も必要だ」とし、「2022年改正教育課程を施行しながら持続的な調査、分析、点検が必要だ」「身体活動分離は統合教科体制に対する改編議論を引き起こすため慎重に接近しなければならない」として立場を示した。

国の未来である子供たちの健康こそ、一日も先送りできない重大な国家的課題だ。12日、国教委の決定を控え、体育学者や教育学者らが乗り出した。韓国体育学会と16の体育団体が声明書を出し、連帯を決議した。

韓国体育学会は、国教委に3つの事項を勧告した。「第一に、初等学校1・2年生の教育課程で身体活動領域を分離した『健康な生活』教科を新設し、初等学校1・2年生の生徒の教育権とスポーツ権を保障しなければならない。第二に、中学校のスポーツクラブ活動時間数を現在の102時間から136時間に拡大しなければならない。第三に、初等学校1・2学年「健康な生活」と中学校のスポーツクラブ活動時数拡大の安定的な定着のための多様な支援方案を用意しなければならない。生徒の健康問題の深刻性と教育課程適用の緊急性を反映し、今年から「健康な生活」など初等学校1、2年生の教育課程の改正手続きが始まらなければならない、中学校のスポーツクラブの時間拡大も直ちに施行しなければならない」と主張した。

出典：[https://www.chosun.com/sports/sports\\_general/2024/04/10/ZFXIUL54UBBU32GYZD5GNSB5YA/](https://www.chosun.com/sports/sports_general/2024/04/10/ZFXIUL54UBBU32GYZD5GNSB5YA/)

### 03 ESG 経済 2024. 03. 14

#### パリがオリンピックを通じて残したがること



フランス・パリは7月26日に開幕する2024年夏季オリンピックを控え、「持続可能性」を中心にオリンピック競技場と各種施設を建設している。

歴代のオリンピック開催地は全世界から押し寄せる観光客を迎えるために大々的な土地開発、地域開発プロジェクトを推進してきた。例えば、2004年、ギリシャはアテネ五輪を控え、交通需要を満たすため、都市全域をつなぐ大々的な地下鉄開通プロジェクトを進めた。2012年、英国のロンドン五輪は相対的に低開発されたリー・バレー(Lea Valley)地域を再開発し、大規模な競技場と各種施設を残した。

しかし、パリは「できるだけ少なく建てること」を目標にパリ五輪を準備している。ブルームバーグは「2024年のパリは記念碑的な建設よりは『持続可能性』を主要遺産として残したがっている」と報道した。パリオリンピックに使われるオリンピック競技場の95%はすでに存在する施設であり、新しく建てられる5%の競技場と施設も大会後のリサイクルのために撤去が容易に設計された。

今回の五輪のためにパリの北側のサン・ドニ(Saint-Denis)地域に建てられた5000席規模の五輪水泳センターは、このようなパリの意図をよく表している建物だ。この水泳センターは柔らかい曲線を描く木材屋根で構成されており、巨大な屋根の上には太陽光パネルがぎっしりと詰まっている。

この水泳センターを設計したアトリア(Ateliers)2/3/4のパートナー建築家ローレ・メリオ(Laure Mériaud)は「私たちは可能な限り最小限の資材だけを使うことを望んだ。木材を使えば構造的要素(鉄筋など内部要素)を隠すために建設に使われる乾式壁体やその他の固定装置を使わなくてもいい」とブルームバーグに話した。

パリの北側に建てられる五輪選手村は、8階未満のすべての建物が木材とガラスで作られ、すべてのエネルギーがヒートポンプと再生エネルギーを通じて持続可能な方式で供給される環境にやさしい区域になる予定だ。特に、今回の選手村にはエアコンのような人工的な冷却システムが存在しない。代わりに地熱を避けるために地下水冷却システムを設置し、太陽熱を正面から受けない建築設計をした。選手村の周辺に建てられる8000席規模の体育館は、リサイクルアルミニウムで外観が整えられる。

また、今回の五輪のために建設されたアディダス・アリーナ(Adidas Arena)など2つの競技場は、1万1000席に達する観客席をすべてリサイクルプラスチックで製作した。この観客席を作るために100トンほどのリサイクルプラスチックが使われた。

フランス政府とパリ市はこのような「修理と改善」接近方式を通じてフランス建設業界の親環境転換のための踏み台を用意しようとする。フランス政府は2020年、すべての新築公共建物に木材またはその他の生物素材を50%使用することを義務化する法案を提案したが、結局廃棄された経緯がある。しかし、その後現在までフランス政府は木材やその他の生物素材を使用する建築プロジェクトに約2億ユーロ(約2884億ウォン)の補助金を支給してきた。

産業専門家たちはフランスが再生エネルギーのような分野では他のEU国家より遅れていても、環境にやさしい建物分野で排出量を大幅に削減するオリンピック開催計画は肯定的に評価している。トゥールーズ大学の環境専門家リュク・フルアサク(Luc Floissac)はブルームバーグに「フランスの木材建築産業はオーストリアやドイツほど発展してはいないが、建物に麦わらのようなバイオ基盤材料を使うことはすでに他のすべてのヨーロッパ諸国を合わせたものより先んじている」と話した。

欧州連合(EU)は、建物部門での温室効果ガス排出量の削減を積極的に促している。欧州委員会

(European Commission、以下EC)によると、EUの建物はエネルギー消費の40%、温室効果ガス排出

の 36%を占める。 EC は 2021 年、2030 年までに EU の平均炭素排出量を 1990 年対比 55%水準に減らすことにした Fit for 55(Fit for 55)立法パッケージの一部として建物エネルギー性能改善のための立法提案を含めた経緯がある。

最近、欧州議会(European Parliament)を通過した「グリーン建物法」には 2030 年からすべての新築建物は炭素を全く排出してはならないという条項がある。 公共機関が所有したり使用する新築建物は 2028 年から排出量のない建物でなければならない。 加盟国はまた、2040 年までに暖房および冷房で化石燃料を段階的に廃止するために暖房システムの脱炭素化措置を計画し、その方法を説明しなければならない。

出典:<https://www.esgeconomy.com/news/articleView.html?idxno=6104>

## 04 マリクレール 2024.03.29

### D-116、パリ 2024 が期待される理由#持続可能性



歴史上最も持続可能なオリンピックとされるパリ 2024!持続可能性(Sustainability)に向けたパリ 2024 の旅程をご紹介します。

「黄金の機会」をつかんだパリ

「持続可能性」はオリンピック開催地の選定過程からパリとともに行われました。 2024 年夏季オリンピックの開催地は国際オリンピック委員会(IOC)のオリンピックアジェンダ 2020(Olympic Agenda 2020)を基盤に選定されました。 オリンピックの未来を提示するオリンピックアジェンダ 2020 の 3 つの核心の一つが、まさに持続可能性(Sustainability)です。 アジェンダで開催都市を評価する約 8 つの基準の一つが持続可能性であり、開催都市の役割としては「実現可能で持続可能な解決策を提示すること」を明示しました。

およそ 2 年間の審査を通過し、パリは最終候補都市に選ばれ、パリ代表団は 2017 年 7 月 11 日に行われた候補都市説明会でオリンピックの計画を発表しました。 その中で目立ったのは、まさに持続可能性でした。 特に、既存の施設を活用して 95%の競技場を準備し、すべての競技場が公共交通機関でアクセスできるという点で差別性がありました。

結局、パリは「黄金の機会」をつかみました。 2017 年 9 月 13 日、ペルーのリマで行われた国際オリンピック委員会総会で満場一致で 2024、2028 夏季オリンピックの開催地がそれぞれパリとロサンゼルスに選ばれました。 二つのオリンピックの開催地を同時発表したのは 100 年ぶりのことで、話題にもなりました。 開催地選定の理由について、国際オリンピック委員会会長のトーマス・バッハ(Thomas Bach)は次のように述べています。

「両国ともオリンピックアジェンダ 2020 を他の方法で完全に受け入れ、特に記録的な数の既存および臨時施設を積極的に活用する計画です。 これは私たちがこれまでに見たことのないレベルのもので、オリンピックのコスト削減につながり、オリンピックをより持続可能で実現可能にするでしょう」---国際オリンピック委員会(IOC)

持続可能なオリンピックを強調したオリンピックアジェンダ 2020 を完全に受け入れた両候補が現れたのは、国際オリンピック委員会にとっても見逃せない「黄金の機会」だったのです。

持続可能なオリンピックへの歩み

このように黄金の機会をつかんだパリ 2024 は、持続可能性のために新しいアプローチを提示しました。気候への影響をオリンピックが始まる前から最小限に抑えることです。オリンピックが終わった後、気候に及ぼした影響を測定し相殺させた過去のオリンピックとは違う姿です。

これに伴い、パリ 2024 は ARO アプローチ(ARO approach)に 2 つの段階を追加しました。 Avoid(防止)、Reduce(節減)、Offset(相殺)の 3 つの単語の最初の文字を取った ARO アプローチに Anticipate(予想)段階と Mobilise(総動員)段階を加えました。パリ 2024 は 5 つの段階に沿って持続可能なオリンピックに向けて進んでいます。

### **1 段階 (予想) :パリ協定に沿ったオリンピックとパラリンピック**

パリは 2015 年、国連気候変動枠組み条約であるパリ協定が締結された都市でもあります。これを受けてパリ 2024 はパリ協定に合わせてオリンピックとパラリンピックを進めると明らかにしました。地球の平均気温が上昇を防ぐことを目指すパリ協定により、パリ組織委員会は夏季オリンピックの平均二酸化炭素排出量を基準にしました。2012 年ロンドンオリンピックから 2020 年東京オリンピックまでの平均二酸化炭素排出量である約 350 万トンを超えて、パリ 2024 は二酸化炭素排出量を 50%削減すると約束しました。

### **2 段階(防止):既存および臨時施設を活用**

気候と環境に及ぼす影響を防止するために、パリ 2024 は既存施設と臨時施設を積極的に活用します。パリ代表団が候補都市説明会で強調したように、約 95%の競技場が既存および臨時施設で構成されます。エッフェル塔で行われるビーチバレーボール競技とベルサイユ宮殿で行われる乗馬競技が代表的です。また、オリンピックに向けて新築する建物はパリ 2024 が終わった後も使用できる施設だけです。

### **3 段階(削減): 持続可能な食事**

今回のオリンピックとパラリンピックの期間中、約 1300 万食の食事を提供すると予想されます。そのため、パリ 2024 は炭素排出を削減するための方法の一つとして持続可能な食事を提案し、そのために大きく 6 つを約束しました。その中で植物性製品と地域農産物の使用、プラスチックの使用削減が代表的ですが。具体的には、すべての食事の 80%は地元の旬の食材を使う計画で、少なくとも 50%から最大 60%まで動物性製品を減らす予定だと伝えました。

### **4 段階(相殺):気候回復プロジェクト後援**

現実的に、すべての炭素排出を防ぐことは不可能です。しかし、これを相殺させるための努力は可能です。環境への影響を相殺するため、パリ 2024 は気候回復に寄与するプロジェクトを後援します。プロジェクトは、すべての大陸圏の環境と社会に肯定的な影響を与えるように計画されています。森と海を保護し、生物多様性に貢献するプロジェクトが代表的です。パリ 2024 はオリンピック開始に先立って 2021 年に初の後援を進めました。

### **5 段階 (総動員) :「クライメット・コーチフォー・イベント」開発**

持続可能性を実現するためには、全員の参加が必要です。そのため、パリ 2024 はスポーツイベントを主催する際に個別的にも炭素足跡を確認できる「クライメット・コーチ・フォー・イベント(Climat Coach for Events)」を開発しました。利用方法は簡単です。スポーツゲームの主催者がケータリング、スポーツ装備などのイベント情報を入力すると、クライメットコーチがそのイベントの炭素排出量を予測し、最大の炭素排出源を分析します。これに基づいて、炭素排出量を削減できる約 100 の方法を教えてくれます。

このうち、主催者が炭素削減のために最優先したい解決策を選択するだけです。植物性製品中心の食事提供、公共交通機関でアクセスできる場所の選択といった案を採択したパリ 2024 のようにですね。

パリ 2024 は他にも持続可能なオリンピックに向けて数多くの努力を傾けています。最も環境に優しいオリンピックと評価されるだけに、パリ 2024 の様々な歩みは注目を集めています。持続可能性のためのパリオリンピックとパラリンピックの努力が地球を守るために全世界が一つになる機会に生まれ変わることを期待します。

出典：[https://www.marieclairekorea.com/culture/2024/03/sustainability-paris2024/?utm\\_source=naver&utm\\_medium=partnership](https://www.marieclairekorea.com/culture/2024/03/sustainability-paris2024/?utm_source=naver&utm_medium=partnership)

## 05 ニューシス 2024. 04. 15

### 「ワックス代を払え」 恥ずかしい五輪、米ユニホームに非難殺到



今年 7 月に開幕する 2024 パリ五輪で米国代表チームが着用する競技服が公開された中で、女子選手のユニフォームが「性差別的」という非難が激しい。12 日（現地時間）、ニューヨークタイムズ（NYT）によると、ナイキは前日、フランス・パリで開かれたナイキエアノベーションサミットで、米国陸上代表チームの競技服の一部を公開した。男性用の競技服はノースリーブと太ももの中間丈のズボンで、無難だという評価がほとんどだった。

しかし、女性用の競技服が「過度に露出が多い」という論難に包まれた。当該競技服は水着形式のボディースーツで、骨盤部分が深く掘られている。NYT は「まるで 1980 年代のレオタードのジャージバージョンのようだ」と評価した。

デザインが公開されると、現地のネットユーザーの間では非難の声が上がった。各種ソーシャルメディアでネチズンたちは「どんな男性が女性の競技服をデザインしたのか」、「ビキニワックス(陰毛除去)費用は米陸上連盟が支払え」等の反応を示した。

これに対しナイキ側は「該当競技服はナイキが選手たちに提供する選択肢の一部に過ぎない」として「男女を合わせて 50 ヶ余りの競技服があり、特定種目に合わせて調整された 12 種類のスタイルがある」と伝えた。

女性選手は半ズボンと短い上着、ノースリーブの上着、ズボンがついたボディースーツなどを選択することができる。今回のパリサミットですべての競技服のデザインが公開されたわけではなく、今週米ニューヨークで開かれる米オリンピック委員会メディアサミットでさらに多くのデザインが公開される予定だ。NYT は「しかしナイキが逃したことがある」として「半ズボンとノースリーブではないデザインを先行公開競技服として採択することにより、女性選手を男性選手と異なる方式で照らすスポーツ界の長年の不平等を強化した」と指摘した。

女性陸上チャンピオンのローレン・フレッシュマンは「ナイキが意図したかどうかにかかわらず、この競技服は人々に否定的な認識を植え付ける」とし「このような認識は自分の身体について悩む発達期の女性運動選手に影響を与えかねない」と伝えた。

出典：<https://n.news.naver.com/article/003/0012491250?sid=102>

## 06 週間スポーツニュース

小学生を常習的に暴行した学校体育部コーチの執行猶予

[https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240413\\_0002698396&cID=10814&pID=10800](https://www.newsis.com/view/?id=NISX20240413_0002698396&cID=10814&pID=10800)

楊州市、新川・白石体育公園施設改善工事完了

<https://www.fnnews.com/news/202404151551035807>

大邱・慶尚北道初の障害者体育施設「バンダビセンター」開館

<https://news.kbs.co.kr/news/pc/view/view.do?ncd=7939994&ref=A>

全南体育会、両大体育大会種目別競技場現場点検実施

<https://www.sportsseoul.com/news/read/1419095?ref=naver>

大田市体育会主催クラブ対抗青少年生活体育フットサル大会成功裏に

<https://www.news1.kr/articles/5384965>

4月の春、巨済の隅々まで体育活動で活力に満ちた

<https://www.kukinews.com/newsView/kuk202404150268>

「道民和合の祝祭場」第57回済州道民体育大会19日開幕

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20240415088300056?input=1195m>

牙山市全国単位の体育大会で「イ・スンシン祭り」の雰囲気が高まる

<https://view.asiae.co.kr/article/2024041510330227494>

堤川国民体育センターが来月1日に開館…25年ぶりの新しいプール

<https://www.news1.kr/articles/5383712>

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>